

令和3年度

# 財務諸表

第12期



自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1 1
2 たな卸資産の明細	1 2
3 有価証券の明細	1 2
4 長期貸付金の明細	1 2
5 長期借入金の明細	1 2
6 引当金の明細	1 2
7 資産除去債務の明細	1 2
8 保証債務の明細	1 2
9 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
11 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細	1 4
12 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	1 6
13 役員及び職員の給与の明細	1 8
14 開示すべきセグメント情報	1 9
15 科学研究費補助金の明細	2 1
16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳	2 2
17 関連公益法人等に関する明細	2 2



## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		6,507,539	
建物	22,557,981		
減価償却累計額	▲ 12,208,127		
減損損失累計額	▲ 21,938	10,327,916	
構築物	4,623,187		
減価償却累計額	▲ 2,830,642	1,792,544	
機械装置	954,971		
減価償却累計額	▲ 756,368	198,603	
船舶	4,000,275		
減価償却累計額	▲ 1,849,593	2,150,682	
車両運搬具	148,586		
減価償却累計額	▲ 121,669	26,916	
工具器具備品	6,626,001		
減価償却累計額	▲ 5,457,278	1,168,722	
その他有形固定資産	2,332		
減価償却累計額	▲ 1,846	486	
建設仮勘定		33,969	
有形固定資産合計		22,207,381	

##### 2 無形固定資産

ソフトウェア		114,577	
電話加入権		319	
無形固定資産合計		114,896	

#### 固定資産合計

22,322,278

#### II 流動資産

現金及び預金		2,650,419	
未収入金		546,764	
未成研究支出金		59,258	
前払費用		482	

#### 流動資産合計

3,256,924

#### 資産合計

25,579,203

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	944,103	
資産見返補助金等	137,436	
資産見返寄附金	151,969	
資産見返物品受贈額	1,613,636	
建設仮勘定見返施設費	21,869	2,869,016

長期未払金		120,678
資産除去債務		44,431

固定負債合計		<u>3,034,125</u>
--------	--	------------------

## II 流動負債

運営費交付金債務	532,439	
預り補助金等	339	
前受受託研究費等	69,619	
未払金	1,406,857	
未払消費税等	3,630	
前受金	7,383	
預り金	74,753	
預り科学研究費補助金等	18,374	

流動負債合計		<u>2,113,398</u>
--------	--	------------------

負債合計		<u>5,147,524</u>
------	--	------------------

## 純資産の部

## I 資本金

道出資金	25,349,723	
------	------------	--

資本金合計		<u>25,349,723</u>
-------	--	-------------------

## II 資本剰余金

資本剰余金	8,191,138	
損益外減価償却累計額	▲ 14,323,304	
損益外減損損失累計額	▲ 21,938	
損益外利息費用累計額	▲ 17,315	

資本剰余金合計		<u>▲ 6,171,419</u>
---------	--	--------------------

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	759,659	
目的積立金	230,782	
当期末処分利益	262,932	
(うち当期総利益)	( 262,932 )	

利益剰余金合計		<u>1,253,374</u>
---------	--	------------------

純資産合計		<u>20,431,679</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u>25,579,203</u>
---------	--	-------------------

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
研究経費		2,195,349	
受託研究費		838,637	
受託事業費		24,963	
役員人件費		58,847	
職員人件費		9,677,634	
一般管理費		1,476,328	
雑損		870	
経常費用合計			14,272,632
経常収益			
運営費交付金収益		12,652,001	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	330,315		
その他の受託研究等収益	546,722	877,038	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	22,412		
その他の受託事業等収益	3,162	25,574	
事業収益		109,266	
寄附金収益		500	
施設費収益		150,461	
補助金等収益		75,529	
財務収益			
受取利息	73	73	
雑益			
農産物売払収益	11,255		
動物売払収益	35,020		
畜産物売払収益	60,970		
製造品売払収益	50		
林産物売払収益	3,354		
不用品売払収益	6,688		
財産使用料収益	9,875		
科学研究費補助金等間接経費収益	12,621		
その他の雑益	18,568	158,405	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	249,967		
資産見返補助金等戻入	28,463		
資産見返寄附金戻入	7,375		
資産見返物品受贈額戻入	111,674	397,481	
経常収益合計			14,446,331
経常利益			173,699
臨時損失			
固定資産除却損		5,603	5,603
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	5,263		
資産見返物品受贈額戻入	0	5,263	5,263
当期純利益			173,359
前中期目標期間繰越積立金取崩額			89,572
当期総利益			262,932

キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,405,901
	人件費支出	▲ 10,113,800
	その他の業務支出	▲ 1,417,892
	運営費交付金収入	13,199,000
	受託研究収入	866,066
	受託事業収入	29,169
	事業収入	108,779
	寄附金収入	500
	補助金等収入	104,636
	雑収入	159,996
	預り科学研究費補助金等増減	9,043
	預り金の増減	2,268
	小計	541,864
	利息及び配当金の受取額	73
	業務活動によるキャッシュ・フロー	541,937
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 2,034,080
	無形固定資産の取得による支出	▲ 53,965
	有形固定資産の売却による収入	13,180
	施設費による収入	1,561,315
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 513,549
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 69,541
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 69,541
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	▲ 41,153
VI	資金期首残高	2,691,572
VII	資金期末残高	2,650,419



利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		262,932,544
	当期総利益	262,932,544	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	262,932,544	262,932,544

行政サービス実施コスト計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	研究経費	2,195,349		
	受託研究費	838,637		
	受託事業費	24,963		
	役員人件費	58,847		
	職員人件費	9,677,634		
	一般管理費	1,476,328		
	雑損	870		
	臨時損失	5,603	14,278,235	
	(2) (控除) 自己収入等			
	受託研究収益	▲ 877,038		
	受託事業収益	▲ 25,574		
	事業収益	▲ 109,266		
	寄附金収益	▲ 500		
	財務収益	▲ 73		
	雑益	▲ 145,784		
	資産見返寄附金戻入	▲ 7,375	▲ 1,165,612	
	業務費用合計			13,112,622
II	損益外減価償却相当額			1,010,683
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外利息費用相当額			609
V	損益外除売却差額相当額			▲ 3,561
VI	引当外賞与増加見積額			▲ 49,752
VII	引当外退職給付増加見積額			▲ 24,939
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		42,935	
	地方公共団体出資の機会費用		37,068	80,003
IX	行政サービス実施コスト			14,125,665

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	2 ～ 50 年
イ 構築物	2 ～ 51 年
ウ 船舶	5 ～ 14 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 7 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第91の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

#### 4 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

#### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 個別法に基づく低価法によっています。

未成事業支出金 個別法に基づく低価法によっています。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和4年3月末における10年もの国債利回りを参考に0.210%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	7,438,112 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	719,453 千円

III キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,650,419 千円
資金期末残高	2,650,419 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

1 引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額68,048千円が含まれています。

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額	52,492 千円
その他	27,511 千円

V 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,650,419	2,650,419	—
(2) 未収入金	546,764	546,764	—
(3) 未払金 (リース債務を除く)	(1,335,513)	(1,335,513)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注3) リース債務については、金額的重要性がないため、時価開示の対象から外しています。

## VII 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

## VIII 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産

### 1 中央農業試験場

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：千円)

用途	種類	場 所	面積 (㎡)	帳簿価額
研究	土地	長沼町	79,182	50,438

(2) 認められた減損の兆候の概要

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっております。

(3) 減損の認識に至らない理由

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっておりますが、今後の利用計画が予定されていることから減損を認識しておりません。

### 2 さけます・内水面水産試験場 道南支場

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場 所	面積 (㎡)
研究	土地	八雲町	11,983.60
研究	建物	八雲町	1,598.25
研究	構築物	八雲町	—
研究	機械装置	八雲町	—
研究	工具器具備品	八雲町	—

(2) 使用しなくなる日

令和4年4月1日

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

さけます・内水面水産試験場道南支場の廃止により、当該支場の業務に使用してきた土地や建物等の施設は不要となり、将来的に水産研究のほか他用途でも活用予定がないため、使用しないという決定を行いました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

(千円)

種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み	備考
土地	30,917	—	—	(注1)
建物	0	—	—	
構築物	53,110	—	53,110	(注2)
機械装置	0	—	0	
工具器具備品	142	—	142	

(注1) 土地、建物は、出資に係る不要財産のため道への返納を予定しています。

(注2) 構築物などは、八雲町への無償譲渡を予定しています。

Ⅸ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対 象 件 数	4件
資産除去債務計上額	44,431千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時として  
います。これにより、見込期間は1年から26年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%及び0.043%を採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	43,822千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	609千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
その他増減額(△は減少)	一千円
期末残高	44,431千円

# 附 属 明 細 書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構





1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	563,303	5,024	—	568,327	211,546	28,031	—	—	356,781	
	構築物	4,449,466	19,476	—	4,468,942	2,772,179	120,064	—	—	1,696,763	
	機械装置	722,978	38,442	3,680	757,740	624,942	37,016	—	—	132,798	
	船舶	875,123	—	309,449	565,674	565,674	220	—	—	0	（注1）
	車両運搬具	117,718	8,593	4,248	122,063	96,963	8,625	—	—	25,099	
	工具器具備品	5,360,301	251,162	54,593	5,556,870	4,726,965	280,428	—	—	829,904	（注2）
	その他有形固定資産	2,332	—	—	2,332	1,846	583	—	—	486	
	計	12,091,223	322,699	371,971	12,041,951	9,000,118	474,969	—	—	3,041,833	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	21,864,994	128,456	3,797	21,989,653	11,996,580	643,066	21,938	—	9,971,134	
	構築物	154,137	107	—	154,244	58,463	14,435	—	—	95,780	
	機械装置	197,231	—	—	197,231	131,425	22,696	—	—	65,805	
	船舶	1,503,810	1,930,791	—	3,434,601	1,283,919	203,180	—	—	2,150,682	（注3）
	車両運搬具	26,522	—	—	26,522	24,705	1,341	—	—	1,817	
	工具器具備品	916,197	161,333	8,400	1,069,131	730,312	107,250	—	—	338,818	
	計	24,662,893	2,220,688	12,197	26,871,385	14,225,407	991,971	21,938	—	12,624,039	
非償却資産	土地	6,517,158	—	9,618	6,507,539	—	—	—	—	6,507,539	
	建設仮勘定	700,756	22,748	689,534	33,969	—	—	—	—	33,969	
	計	7,217,914	22,748	699,153	6,541,509	—	—	—	—	6,541,509	
有形固定資産 合計	土地	6,517,158	—	9,618	6,507,539	—	—	—	—	6,507,539	
	建物	22,428,297	133,481	3,797	22,557,981	12,208,127	671,098	21,938	—	10,327,916	
	構築物	4,603,604	19,583	—	4,623,187	2,830,642	134,499	—	—	1,792,544	
	機械装置	920,209	38,442	3,680	954,971	756,368	59,712	—	—	198,603	
	船舶	2,378,933	1,930,791	309,449	4,000,275	1,849,593	203,401	—	—	2,150,682	
	車両運搬具	144,240	8,593	4,248	148,586	121,669	9,966	—	—	26,916	
	工具器具備品	6,276,499	412,495	62,993	6,626,001	5,457,278	387,678	—	—	1,168,722	
	その他有形固定資産	2,332	—	—	2,332	1,846	583	—	—	486	
	建設仮勘定	700,756	22,748	689,534	33,969	—	—	—	—	33,969	
計	43,972,032	2,566,135	1,083,321	45,454,846	23,225,526	1,466,940	21,938	—	22,207,381		
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	319,100	9,551	—	328,652	281,730	23,960	—	—	46,921	（注4）
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	319,419	9,551	—	328,971	281,730	23,960	—	—	47,241	
無形固定資産 （償却費損益外）	ソフトウェア	120,496	45,055	—	165,551	97,896	18,712	—	—	67,655	（注5）
	計	120,496	45,055	—	165,551	97,896	18,712	—	—	67,655	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	439,596	54,607	—	494,204	379,626	42,673	—	—	114,577	
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	439,915	54,607	—	494,523	379,626	42,673	—	—	114,896	

（注1）船舶の当期減少額309,449千円は、主に試験調査船北洋丸代船の取得に伴う旧船の除却によるものです。

（注2）工具器具備品の当期増加額251,162千円は、主に情報ネットワークシステム17,527千円、電話交換機11,880千円、C/Nコーダー12,430千円、窒素自動分析装置10,972千円、ハイパースペクトルカメラシステム10,340千円、万能材料試験機17,600千円によるものです。

（注3）船舶の当期増加額1,930,791千円は、試験調査船北洋丸代船の取得によるものです。

（注4）ソフトウェアの当期増加額9,551千円は、主に耳石日輪計測システム2,475千円によるものです。

（注5）ソフトウェアの当期増加額45,055千円は、主にテレワークシステム33,835千円によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	40,450	32,991	—	14,183	—	59,258	
計	40,450	32,991	—	14,183	—	59,258	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

6-1 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

6-2 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に 基づくアスベストの 除去等	43,822	609	—	44,431	基準第91の特定の有無 有
計	43,822	609	—	44,431	

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	25,349,723	—	—	25,349,723	
	計	25,349,723	—	—	25,349,723	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,546,849	2,244,809	—	5,791,659	(注1)
	目的積立金	1,451,998	—	—	1,451,998	
	前中期目標期間繰越積立金	1,013,905	20,934	—	1,034,839	(注2)
	無償譲与	322	—	—	322	
	損益外除売却差額 相当額	▲ 79,045	3,561	12,197	▲ 87,680	(注3) (注4)
	計	5,934,030	2,269,305	12,197	8,191,138	
	損益外減価償却累計額	▲ 13,324,817	▲ 1,010,683	▲ 12,196	▲ 14,323,304	(注5) (注6)
	損益外減損損失累計額	▲ 21,938	—	—	▲ 21,938	
	損益外利息費用累計額	▲ 16,706	▲ 609	—	▲ 17,315	(注7)
	差引計	▲ 7,429,432	1,258,012	0	▲ 6,171,419	

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金による船舶の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による建物等の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産等の売却によるものです。

(注4) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産等の除却によるものです。

(注5) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額及び  
地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の減価償却費相当額です。

(注6) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額による  
ものです。

(注7) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の資産除去債務に係る除去費用の時の経過  
等による調整額です。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	—	230,782	—	230,782	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	870,167	—	110,507	759,659	(注2)
積立金	—	—	—	—	
計	870,167	230,782	110,507	990,442	

(注1) 当期増加額は、令和2事業年度の利益処分額を計上しております。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生110,507千円です。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	目 的 積 立 金	—	費用の発生
	前中期目標期間繰越積立金	89,572	
	計	89,572	
その他	目 的 積 立 金	—	資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	20,934	
	計	20,934	
上記合計		110,507	

11 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

11-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
235,464	13,199,000	12,652,001	250,023	—	—	12,902,024	532,439

11-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：千円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
本部	479,046	548,979	人件費： 497,613 報酬・委託手数料費： 35,309 その他： 16,056
農業研究本部	3,639,192	3,362,546	人件費： 3,134,249 消耗品費 77,334 その他： 150,962
水産研究本部	2,213,303	1,969,381	人件費： 1,826,050 消耗品費 70,817 その他： 72,513
森林研究本部	1,243,603	1,157,652	人件費： 1,090,448 消耗品費 24,948 その他： 42,255
産業技術環境研究本部	2,052,294	1,898,333	人件費： 1,700,574 消耗品費 72,148 その他： 125,611
建築研究本部	421,365	386,504	人件費： 336,011 消耗品費 12,232 その他： 38,260
期間進行基準による振替額	2,603,194	2,373,573	
合 計	12,652,001	—	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：千円)

区 分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
本部	—	—	—	—
農業研究本部	100,018	機械装置 19,753 建物 858 工具器具備品 68,473 構築物 6,160 車両運搬具 4,774	—	—
水産研究本部	63,431	ソフトウェア 2,475 機械装置 1,606 建物 4,166 工具器具備品 42,204 構築物 9,159 車両運搬具 3,819	—	—
森林研究本部	26,232	ソフトウェア 1,705 機械装置 9,449 工具器具備品 15,078	—	—
産業技術環境研究本部	52,300	ソフトウェア 2,183 機械装置 649 工具器具備品 49,468	—	—
建築研究本部	8,040	工具器具備品 8,040	—	—
合計額	250,023		—	

11-3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	532,439	翌事業年度の研究等の活動資金とします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	翌事業年度への繰越金はありません。
計	532,439	

12 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金（道総研テレワーク環境整備事業）	86,952	—	49,996	36,956	
中央農業試験場遺伝資源部種子貯蔵施設自家発電設備改修工事	58,113	—	58,113	—	
中央農業試験場独立煙突解体その他工事追加実施設計	814	814	—	—	
中央農業試験場岩見沢試験地施設改修その他工事実施設計	9,834	9,834	—	—	
上川農業試験場バイオテクノロジー棟外壁等修繕工事	19,580	—	—	19,580	
道南農業試験場水田温室膨張タンク更新工事	2,101	—	—	2,101	
酪農試験場研究庁舎ドラフトチャンパー改修工事	9,900	—	—	9,900	
中央水産試験場飼育棟海水調温設備改修工事	7,810	—	—	7,810	
施設整備等工事（試験調査船（北洋丸）代船建造事業）	1,252,375	—	1,252,375	—	
施設整備費補助金（北洋丸代船建造工事 工事監督旅費）	13,306	—	—	13,306	
施設整備費補助金（釧路水産試験場、高速アミノ酸分析計ほか）	33,000	—	33,000	—	
施設整備費補助金（網走水産試験場、低温恒温恒湿器ほか）	38,313	—	38,313	—	
稚内水産試験場管理研究棟高圧受電設備更新工事	8,690	—	—	8,690	
栽培水産試験場貝類甲殻類棟ほか2棟ベンチレーター改修工事	13,860	—	—	13,860	
工業試験場研究棟恒温恒湿実験室空調機改修工事	16,808	—	—	16,808	
工業試験場試験棟変電室高圧変圧器更新工事	21,450	—	—	21,450	
食品加工研究センター研究棟昇降機改修工事	8,998	—	8,998	—	
施設整備費補助金（食品加工研究センター、超高速液体クロマトグラフほか）	85,079	—	85,079	—	
北方建築総合研究所断熱防露試験室ほか冷却ユニット更新工事	37,070	—	37,070	—	
計	1,724,055	10,648	1,562,945	150,461	

12-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
国内産麦の開発研究助成金（「春よ恋」系統の育成）	15,580	—	9,218	—	—	6,362	
国内産麦の開発研究助成金（秋まきパン用小麦系統の育成）	12,500	—	4,620	—	—	7,880	
水産資源調査・評価推進事業（水産会計民間団体事業補助金）	2,581	—	—	—	—	2,581	
林業分野における新技術推進対策事業（先進的林業機械緊急実証・普及事業）	2,284	—	—	—	—	2,284	
食品製造工程の自動化技術の開発	13,000	—	990	—	—	12,010	
公設工業試験研究所等における機械設備拡充	11,733	—	11,733	—	—	—	
細孔構造を自在に制御できる階層構造材料を用いた常温酸化触媒の高活性化	400	—	—	—	—	400	
循環資源利用促進重点課題研究開発事業	38,713	—	—	—	—	38,713	
令和3年度住宅市場整備推進等事業費補助金	3,640	—	—	—	—	3,640	
計	100,431	—	26,561	—	—	73,870	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、過年度交付額からの振替額1,658千円が含まれているため、本表の収益計上額とは一致しておりません。

### 13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 699 ) 48,141	( 1 ) 4	( - ) 4,519	( - ) 1
職 員	( 412,245 ) 7,353,253	( 263 ) 1,083	( - ) 683,835	( - ) 43
合 計	( 412,944 ) 7,401,395	( 264 ) 1,087	( - ) 688,355	( - ) 44

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,233,786千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

(注5) 非常勤の役員及び職員については、外数として( )で記載しています。



## 14 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究経費	103,369	753,895	489,166	237,975	513,526	97,416	2,195,349
受託研究費	—	411,613	222,567	46,863	110,798	46,793	838,637
受託事業費	—	107	17,057	—	5,917	1,880	24,963
役員人件費	58,847	—	—	—	—	—	58,847
職員人件費	457,829	3,620,961	2,120,592	1,201,067	1,895,803	381,379	9,677,634
一般管理費	303,111	597,792	366,497	102,790	77,633	28,502	1,476,328
雑損	870	—	—	—	—	—	870
計	924,028	5,384,369	3,215,882	1,588,697	2,603,680	555,973	14,272,632
事業収益							
運営費交付金収益	618,078	4,715,546	2,933,287	1,535,112	2,357,677	492,299	12,652,001
受託研究等収益	—	438,804	233,052	48,877	110,276	46,027	877,038
受託事業等収益	—	206	17,057	—	6,208	2,101	25,574
事業収益	21,587	4,291	4,643	7,279	29,588	41,875	109,266
寄附金収益	300	—	—	200	—	—	500
施設費収益	36,956	31,581	43,666	—	38,258	—	150,461
補助金等収益	—	18,512	13,511	3,406	34,511	5,587	75,529
財務収益	73	—	—	—	—	—	73
雑益	13,182	116,878	8,461	13,510	5,559	813	158,405
資産見返負債戻入	9,430	181,692	63,946	35,152	93,982	13,277	397,481
計	699,608	5,507,514	3,317,625	1,643,539	2,676,062	601,981	14,446,331
事業損益	▲ 224,420	123,145	101,743	54,841	72,381	46,007	173,699
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	—	0	5,603	0	0	—	5,603
計	—	0	5,603	0	0	—	5,603
臨時利益							
資産見返負債戻入	—	0	5,263	0	0	—	5,263
計	—	0	5,263	0	0	—	5,263
当期純利益	▲ 224,420	123,145	101,403	54,841	72,381	46,007	173,359
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	60,914	16,932	7,434	4,291	—	89,572
当期総利益	▲ 224,420	184,059	118,335	62,275	76,673	46,007	262,932

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
Ⅲ 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	924,028	5,384,369	3,221,485	1,588,697	2,603,680	555,973	14,278,235
(控除) 自己収入	▲ 40,217	▲ 558,982	▲ 261,154	▲ 65,562	▲ 149,404	▲ 90,291	▲ 1,165,612
業務費用合計	883,810	4,825,387	2,960,331	1,523,135	2,454,276	465,681	13,112,622
損益外減価償却相当額	37,103	368,653	377,163	51,809	139,482	36,471	1,010,683
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	3	606	—	609
損益外除売却差額相当額	—	▲ 3,561	0	—	0	—	▲ 3,561
引当外賞与増加見積額	2,304	▲ 18,838	▲ 15,535	▲ 8,795	▲ 8,911	23	▲ 49,752
引当外退職給付増加見積額	22,627	16,197	▲ 94,646	14,452	▲ 6,980	23,408	▲ 24,939
機会費用							
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる賃借取引の機会費用	3,918	297	1,839	—	27,611	9,269	42,935
地方公共団体出資等の機会費用	52	17,890	9,813	1,868	5,263	2,180	37,068
行政サービス実施コスト	949,816	5,206,025	3,238,966	1,582,473	2,611,346	537,036	14,125,665
Ⅳ 総資産							
土地	—	4,273,158	313,632	422,450	1,254,000	244,299	6,507,539
建物	178,011	4,448,882	2,835,169	498,442	1,568,544	798,865	10,327,916
構築物	—	1,480,837	212,366	41,367	22,252	35,720	1,792,544
機械装置	—	172,229	10,031	10,996	5,346	0	198,603
船舶	—	—	2,150,682	—	—	—	2,150,682
車両運搬具	0	20,530	5,435	0	951	0	26,916
工具器具備品	78,850	320,987	253,208	89,744	388,852	37,079	1,168,722
その他有形固定資産	—	486	—	—	—	—	486
建設仮勘定	—	20,757	3,443	—	8,224	1,545	33,969
ソフトウェア	77,836	1,195	8,769	4,204	21,414	1,157	114,577
その他無形固定資産	30	114	70	31	63	10	319
現金及び預金	2,648,518	733	697	159	272	38	2,650,419
その他	293,485	52,994	78,419	13,163	125,591	42,850	606,505
計	3,276,731	10,792,904	5,871,924	1,080,561	3,395,513	1,161,567	25,579,203

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) セグメントごとの業務内容

本部

研究を行う5研究本部(22試験場)を統括し、法人の運營業務を行っています。

農業研究本部

農業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

水産研究本部

水産業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

森林研究本部

林業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

産業技術環境研究本部

工業、食品産業、環境及び地質の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

建築研究本部

建築の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費は、農業研究本部60,914千円、水産研究本部16,932千円、森林研究本部7,434千円、産業技術環境研究本部4,291千円です。

## 15 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 ( 基盤研究(A) )	( 3,384 ) 1,020	4	
科学研究費補助金 ( 基盤研究(B) )	( 9,452 ) 2,913	17	
科学研究費補助金 ( 基盤研究(C) )	( 15,541 ) 3,423	29	
科学研究費補助金 ( 若手研究 )	( 12,800 ) 3,840	13	
科学研究費補助金 ( 研究活動スタート支援 )	( 4,300 ) 1,290	4	
科学研究費補助金 ( (国際共同研究強化(B) ) )	( 450 ) 135	2	
厚生労働科学研究費	( 680 ) —	1	
合 計	( 46,608 ) 12,621	70	

(注) 直接経費相当額については、外数として ( ) で記載しています。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

16-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	2,000	小口現金
普 通 預 金	2,648,418	
計	2,650,419	

16-2 未収入金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	436,435	
北海道原子力環境センター	22,630	
北海道資源管理協議会	14,890	
清水町	9,949	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	9,416	
その他	53,441	
計	546,764	

16-3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	670,396	
リース債務	71,343	リース債務のうち 1年以内支払分
大丸(株)	38,811	
株式会社 西口電気	36,513	
株式会社 エネット	27,048	
その他	562,744	
計	1,406,857	

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。